

[様式第3号]

資料提供年月日	令和2年6月11日	
問い合わせ先	課名	財 政 課
	電話	直通 803-1146 内線 4410
担 当 者	職氏名	課 長 西
		課長補佐 宮井

広 報 連 絡

<市長記者会見資料>

- 1 件 名 令和2年度6月補正予算案（新型コロナウイルス感染症関係）について
- 2 内 容 別紙のとおり

令和2年度6月補正予算(第3号)(案)について (新型コロナウイルス感染症関係)

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、市内における新型コロナウイルス感染症の状況に十分注意を払いながら国が示す「新しい生活様式」の実践による感染防止対策に取り組むとともに、外出自粛等により大きな影響を受けた市民生活と地域経済活動の再開を幅広く支えつつ、早期回復に向けて頑張る市民や事業者を力強く後押ししていくために編成するものです。

2 補正予算額

一般会計 40億61百万円

〈財源〉 国県支出金	9億44百万円
地域振興基金繰入金	3億00百万円
一般財源	28億17百万円

新型コロナ関連予算

	事業費	(うち市負担額)
R元年2月補正	2.2億円	(0.5億円)
R2年5月補正	777.4億円	(36.2億円)
R2年6月補正	40.6億円	(31.2億円)
総 額	820.2億円	(67.9億円)

3 主な事業

事業継続と活動再開を支援

2,149,400千円

■ 地域経済活動の早期回復に向けて力強く後押しします

- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業** 800,000千円
スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元により消費喚起を後押し
- ・事業復興支援** 500,000千円
中小企業等が売上回復のために行う販売促進の取組みを支援
- ・宿泊・飲食クーポンを活用した宿泊促進事業** 100,000千円
収束後の観光需要喚起のため宿泊と飲食の割引クーポンを発行

■ 外出自粛等の影響で厳しい状況にある事業者を幅広く支えます

- ・事業継続支援(農林漁業者)** 200,000千円
事業継続の下支えのための支援金を支給
※ 既に受付を開始している事業継続支援(中小企業・小規模事業者)は、農林漁業者に合わせて対象期間を、令和2年2月から10月までに拡大します
- ・地域公共交通応援事業** 420,000千円
生活の基盤となる路線バスやタクシー等の維持や感染防止対策の取組みを支援
- ・中小企業等相談支援** 45,400千円
融資申込に必要な各種申請等の窓口体制強化のため中小企業診断士等を増員配置
- ・上水道基本料金の減免(事業者使用分)** ※口径により家庭使用分と按分 65,000千円
- ・トップチーム応援事業** 11,000千円
地元トップチームの無観客等のホームゲーム開催支援

市民生活に対する支援

2,423,100千円

(再掲含む)

- 収入減少により生活に困っている方、学校休業等により不安や悩みを抱える子どもやひとり親等を応援します

・生活困窮者自立支援事業 国の住居確保給付金を単市で要件緩和して支援を拡充	217,000千円
・子どもの居場所等の緊急支援活動助成事業 食事の個別配達等の緊急支援活動及び継続支援体制構築を支援	10,000千円
・ひとり親世帯臨時特別給付金	
国事業分（財源：国10/10）児童扶養手当受給世帯等へ5万円を給付	833,000千円
単市事業分 国の臨時特別給付金に単市で2万円を上乗せして給付	150,000千円
・緊急雇用創出事業 雇止めや内定取消等で就労機会を失った方を本市の会計年度任用職員として採用	85,000千円

- 日常生活の再開に向けた活動を力強く後押しします

・キャッシュレス決済ポイント還元事業（再掲） スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元により生活を支援	800,000千円
・上水道基本料金の減免（家庭使用分） ※口径により事業者使用分と按分	290,000千円
・夏季休業の短縮に伴う体制整備（財源：国1/3） 市立小中学校の夏季休業の短縮に伴い必要となる支援員等の体制を確保	20,100千円

「新しい生活様式」の取組みと感染防止対策

288,300千円

- 「新しい生活様式」を踏まえた日常生活の定着により、新たな感染拡大を防止します

・学校再開に伴う感染症防止対策（財源：国1/2）	184,000千円
・区役所窓口等の手数料支払いキャッシュレス化	20,700千円
・「新しい生活様式」周知啓発 新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会生活再生に向けた周知啓発	30,000千円
・施設入所者面会時の感染防止対策支援 面会制限を行っている介護施設において入所者と家族の会話機会の確保を支援	5,000千円
・卸売市場内の感染防止対策支援 市場内の卸・仲卸業者が行う感染防止対策を支援	5,700千円
・図書館貸出図書の消毒	10,000千円

令和2年度6月補正予算(追加分) 計数資料

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	421,921,526	4,060,800	425,982,326	333,882,047	127.6%
特別会計	184,754,312		184,754,312	183,337,755	100.8%
事業会計	75,461,255	16,700	75,477,955	75,876,545	99.5%
計	682,137,093	4,077,500	686,214,593	593,096,347	115.7%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	130,501,797		130,501,797	30.6%
地方譲与税	2,682,000		2,682,000	0.6%
利子割交付金	114,000		114,000	0.0%
配当割交付金	593,000		593,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	353,000		353,000	0.1%
分離課税所得割交付金	128,000		128,000	0.0%
法人事業税交付金	1,086,000		1,086,000	0.3%
地方消費税交付金	16,869,000		16,869,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	101,000		101,000	0.0%
環境性能割交付金	412,000		412,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,098,000		6,098,000	1.4%
国有提供施設所在市交付金	63,000		63,000	0.0%
地方特例交付金	952,000		952,000	0.2%
地方交付税	32,900,000		32,900,000	7.7%
交通安全対策特別交付金	218,000		218,000	0.1%
分担金及び負担金	1,624,199		1,624,199	0.5%
使用料及び手数料	6,154,965		6,154,965	1.4%
国庫支出金	140,290,160	931,700	141,221,860	33.2%
県支出金	19,131,738	12,500	19,144,238	4.5%
財産収入	700,047		700,047	0.2%
寄附金	205,700		205,700	0.0%
繰入金	11,107,541	300,000	11,407,541	2.7%
繰越金	227,835	2,816,600	3,044,435	0.7%
諸収入	3,418,711		3,418,711	0.8%
市債	45,989,833		45,989,833	10.8%
合 計	421,921,526	4,060,800	425,982,326	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,159,923		1,159,923	0.3%
総務費	35,381,356	136,200	35,517,556	8.3%
民生費	206,485,925	1,235,000	207,720,925	48.8%
衛生費	29,530,529	385,000	29,915,529	7.0%
労働費	301,453		301,453	0.1%
農林水産業費	7,967,819	200,000	8,167,819	1.9%
商工費	4,978,590	1,451,100	6,429,690	1.5%
土木費	42,059,947	428,000	42,487,947	10.0%
消防費	8,615,527		8,615,527	2.0%
教育費	51,292,082	225,500	51,517,582	12.1%
災害復旧費	755,930		755,930	0.2%
公債費	33,192,445		33,192,445	7.8%
予備費	200,000		200,000	0.0%
合 計	421,921,526	4,060,800	425,982,326	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	68,569,562		68,569,562
用品調達費	38,764		38,764
災害遺児教育年金事業費	12,950		12,950
公共用地取得事業費	138,944		138,944
財産区費	26,644		26,644
学童校外事故共済事業費	12,438		12,438
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,932		165,932
介護保険費	64,841,848		64,841,848
後期高齢者医療費	9,900,685		9,900,685
公債費	39,399,500		39,399,500
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,647,045		1,647,045
計	184,754,312		184,754,312

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	83,159		83,159
水道事業会計	24,585,000	11,000	24,596,000
工業用水道事業会計	276,000		276,000
市場事業会計	986,457	5,700	992,157
下水道事業会計	49,530,639		49,530,639
計	75,461,255	16,700	75,477,955

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	元年度末 現在高見込	2年度中見込				2年度6月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		6月補正まで	6月追加分	6月補正まで	6月追加分	
財政調整基金	19,404	65		8,617		10,852
市債調整基金	1,427	55				1,482
公共施設等整備基金	16,743	59		2,000		14,802
3基金合計	37,574	179		10,617		27,136
庁舎整備基金	9,007	40				9,047
合計	46,581	219		10,617		36,183

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	元年度末 残高見込	2年度中見込					2年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	6月補正まで	6月追加分		
一般会計	(138,940)	(19,108)	(5,209)	(27,890)		(33,099)	(152,931)
	317,664	30,668	6,816	45,990		52,806	339,802
特別会計	14,625	1,047		425		425	14,003
小計	332,289	31,715	6,816	46,415		53,231	353,805
事業会計	232,532	19,330	5,717	14,842		20,559	233,761
合計	564,821	51,045	12,533	61,257		73,790	587,566
(再掲)普通会計	(149,282)	(19,909)	(5,209)	(28,315)		(33,524)	(162,897)
	328,006	31,469	6,816	46,415		53,231	349,768

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

【事業継続と活動再開を支援】

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	トップチーム応援事業	(11,000) 11,000	地元トップチームが、無観客等で行うホームゲームの開催を支援 【担当課:スポーツ振興課】
農林水産業費	事業継続支援	(0) 200,000	売上げが20%以上減少している農林漁業者に対して、事業継続の下支えのため支援金を支給 [地域振興基金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	中小企業等相談支援事業	(45,400) 45,400	融資申込に必要な各種申請等の窓口対応を円滑に行うため、人員を増員し体制を強化 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	事業復興支援	(500,000) 500,000	中小企業・小規模事業者に対して、経済活動の回復期における販売促進の取組みを支援 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	キャッシュレス決済ポイント還元事業	(800,000) 800,000	経済活動の回復期における消費喚起により事業活動を支援するため、スマートフォン決済を利用した「岡山市キャッシュレスポイント還元キャンペーン」を実施 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	宿泊促進事業	(100,000) 100,000	新型コロナウイルス感染症の収束後における観光需要喚起による経済回復を促すため、宿泊と飲食の割引クーポンを発行 【担当課:プロモーション・MICE推進課】
土木費	コミュニティサイクル事業	(8,000) 8,000	市内の回遊性を向上させるため、観光客等を対象に「ももちゃり」の利用カードを配布 【担当課:交通政策課】
	地域公共交通応援事業	(320,000) 420,000	市民生活の基盤となる地域公共交通の維持のため、事業継続や感染症拡大防止対策の取組みに支援金を支給 [地域振興基金充当事業] 【担当課:交通政策課】

【市民生活に対する支援】

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	緊急雇用創出事業	(85,000) 85,000	雇止めや就職内定取消等で就労機会を失った方を支援するため、会計年度任用職員としての採用を実施 【担当課:人事課】
	協働のまちづくり推進事業	(6,000) 6,000	NPO法人等が行う、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせた支援方法の変更等の取組みを支援 【担当課:市民協働企画総務課】
民生費	生活困窮者自立支援事業	(217,000) 217,000	住居確保給付金支給事業について、収入要件を市独自の基準により緩和し、対象者を拡充 【担当課:生活保護・自立支援課】
	子どもの居場所等の緊急支援活動助成事業	(10,000) 10,000	新型コロナウイルス感染症拡大により、困難を増大させている子どもと家庭への個別支援を実施する団体や、継続的に活動できる体制づくりを行う団体へ支援を実施 【担当課:こども福祉課】
	認可外保育施設保育料給付事業	(12,000) 12,000	認可外保育施設において、4月18日から5月20日の間に登園自粛をした利用者に、自粛分の保育料の給付を実施 【担当課:保育・幼児教育課】
	ひとり親世帯臨時特別給付金	(150,000) 983,000	低所得のひとり親世帯を支援するために、臨時の特別給付を実施。また、市独自の支援として、上乘せ給付を実施 ・ 児童扶養手当受給世帯等に対して5万円 （第2子以降3万円を加算） （収入が大きく減少した世帯に5万円を加算） 補助率 国10/10 ・ 上記の世帯に対して市独自に2万円を加算 市単独事業 【担当課:こども福祉課】
衛生費	上水道基本料金の減免	(355,000) 355,000	新型コロナウイルス感染症に関連した経済的影響を踏まえ、市民生活や経済活動を支援するため、基本料金1か月分相当の減免を実施(必要経費を水道事業会計へ負担) 【担当課:保健管理課】
教育費	夏季休業の短縮に伴う体制確保事業	(13,400) 20,100	夏季休業の短縮に伴い、下記の支援を実施 ・ 習熟度別サポーターの配置 ・ 不登校児童生徒支援員の配置 ・ 特別支援教育支援員の配置 ・ 小学校1年生を対象に支援員を配置 ・ 教員に対するサポートスタッフを配置 補助率 国1/3 【担当課:教職員課、指導課】

【「新しい生活様式」の取組みと感染防止対策】

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
総務費	窓口手数料収納のキャッシュレス決済導入事業	(20,700) 20,700	区役所の窓口等で交付している各種証明書の発行手数料等について、現金の受渡しが生じない決済方法を導入 【担当課:税制課、区政推進課】
	県知事選挙費	(0) 12,500	10月25日執行予定の県知事選挙において、感染拡大防止の対策を実施 県委託金(歳出と同額) 【担当課:選挙管理委員会事務局】
民生費	民生委員活動等推進事業	(8,000) 8,000	民生委員及び児童委員の活動時における感染防止を図るため、マスクや消毒液を配布 【担当課:福祉援護課】
	介護事業所感染対策事業	(5,000) 5,000	面会制限を行っている介護施設等が実施するタブレット端末等を利用した入居者と家族との会話機会を確保するための取組みを支援 【担当課:事業者指導課】
衛生費	「新しい生活様式」周知啓発事業	(30,000) 30,000	新型コロナウイルスに関する正しい知識や感染予防対策、新しい生活様式、経済活動の復活を含めた今後目指すべき社会等について、広く周知啓発を実施 【担当課:保健管理課】
教育費	図書館運営費	(10,000) 10,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者が利用できる図書消毒機を全市立図書館に導入 【担当課:中央図書館】
	学校再開に係る感染症対策事業	(92,000) 184,000	学校再開に伴い、感染症対策等を徹底しながら学習機会を保障するための取組みを実施 補助率 国1/2 【担当課:教育企画総務課、保健体育課】
市場事業会計	感染防止対策支援事業	(0) 5,700	市場内の卸・仲卸業者が実施する感染防止対策に係る経費を補助 【担当課:市場事業部】

事業継続と活動再開を支援

地域経済活動の早期回復に向けて力強く後押しします

■キャッシュレス決済ポイント還元事業 8億円

スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元により消費喚起を後押し

- ・還元率 20%
- ・実施期間 8/1(土)～8/31(月)の予定

■事業復興支援 5億円

中小企業等が売上回復のために行う販売促進の取組みを支援

- ・補助対象 広告宣伝費、販促品、試供品など
- ・補助要件 売上高が前年同月比20%以上の減少
- ・補助率 10/10
- ・上限額 中小企業20万円、小規模事業者10万円

■宿泊・飲食クーポンを活用した宿泊促進事業 1億円

収束後の観光需要喚起のため宿泊と飲食の割引クーポンを発行

- ・宿泊クーポン 1プランにつき5千円を中心に設定
- ・飲食クーポン 1人につき1千円

外出自粛等の影響で厳しい状況にある事業者を幅広く支えます

■事業継続支援（農林漁業者向け） 2億円

事業継続のための支援金を支給

- ・対象要件 売上高が前年同月比20%以上の減少
- ・対象月 令和2年2月～10月
- ・支給額 個人10万円、法人20万円（10万円）

■地域公共交通応援事業 4.2億円

生活の基盤となる路線バスやタクシー等の維持や感染防止対策の取組みを支援

- ・支給対象者 路線バス、路面電車、タクシー事業者
- ・支給対象 運行支援、感染防止対策

市民生活に対する支援

収入減少により生活に困っている方、学校休業等により不安や悩みを抱える子どもやひとり親等を応援します

■生活困窮者自立支援事業

2.2億円

国の住居確保給付金を単市で要件緩和して支援を拡充

収入基準額の上乗せで
対象者を拡充

- ・ 拡充額 2万円
- ・ 給付金上限 4.8万円 $\left[\begin{array}{l} 3\sim 5人世帯 \\ \text{の場合} \end{array} \right]$
- ・ 申請期間 7月～12月

国	市
収入基準額	拡充額
	2万円

■子どもの居場所等の緊急支援活動助成事業

1千万円

食事の個別配達等の緊急支援活動及び支援体制構築を支援

- ・ 実施主体 岡山市社会福祉協議会
- ・ 補助対象者 子どもやひとり親家庭等の支援団体

■ひとり親世帯臨時特別給付金

国事業分 8.4億円
単市事業分 1.5億円

国事業分

- ・ 対象者 児童扶養手当受給世帯等
- ・ 給付金額 5万円（第2子以降3万円加算）
（収入減少世帯5万円加算）

単市事業

- ・ 上乗せ額 2万円

市
1世帯2万円
国
1世帯5万円
$\left[\begin{array}{l} \text{第2子以降1人につき} + 3\text{万円} \\ \text{収入減少世帯} + 5\text{万円} \end{array} \right]$

日常生活の再開に向けた活動を力強く後押しします

■キャッシュレス決済ポイント還元事業（再掲）

8億円

スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元により生活を支援

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
13	トップチーム応援事業	6
14	事業継続支援金（農林漁業者）	6
16	事業復興支援	6
17	キャッシュレス決済ポイント還元事業	6
19	宿泊・飲食クーポンを活用した宿泊促進事業	6
20	地域公共交通応援事業	6
21	生活困窮者自立支援事業	7
22	子どもの居場所等の緊急支援活動助成事業	7
23	ひとり親世帯臨時特別給付金	7
24	上水道基本料金の減免	7
25	夏季休業の短縮に伴う体制確保事業	7
26	「新しい生活様式」周知啓発事業	8

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 トップチーム応援事業

1 事業の趣旨

岡山市を拠点として活躍するトップチーム（ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、岡山リベッツ、トライフープ岡山）は、市民の誇りとなり、また、その活躍が市の活力となる力を持つと共に、市民の日常生活に浸透してきています。

これらトップチームの無観客等で実施されるホームゲームの開催を支援することで、市民生活の再生と活力の創出を目指します。

2 事業内容

無観客試合等で生じる空席部分を、本市の情報発信の場等として活用

3 事業費

- (1) 歳出額 11,000千円
- (2) 財源内訳
- ・一般財源 11,000千円

担当課名	市民生活局スポーツ文化部 スポーツ振興課
担当者名	課長 藤澤 明彦
電 話	内線 4740 直通 803-1614

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 事業継続支援金（農林漁業者）

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上減少している市内農林漁業者へ、事業継続のための支援金を支給します

2 事業内容

(1) 対象者

主たる収入として農業又は林業、漁業により生計を維持している方
令和元年分確定申告において、収入全体のうち1/2以上を農業又は林業、漁業の収入が占めている方

(2) 該当要件

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年2月から10月のいずれかの月の売上が前年同月比20%以上減少している月があること

(3) 支援額

個人：100千円

法人：200千円（従事者21人以上）100千円（従事者20人以下）

(4) 申請等

令和2年7月中（準備出来次第）から11月30日まで

受付は、岡山市農業協同組合、晴れの国岡山農業協同組合（岡山東統括本部）を予定

3 事業費

(1) 歳出額

200,000千円

(2) 財源内訳

・繰入金

200,000千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 仁科 俊彦
電 話	内線 4540 直通 803-1346

事業継続支援金

～新型コロナウイルス感染症に対する中小企業等への支援～

桃吉郎
のまち岡山

緊急事態宣言解消後、なお続く消費の低迷や今後のギフト需要に対応するため



系統出荷による収入のみである農林漁業者の申請受付も開始します

事業継続支援(農林漁業者)

地域振興基金対応 2億円

- ・対象者 コロナ禍で売上減少した農林漁業を主業として営む方
(令和元年の収入全体のうち、1/2以上を農業収入が占めている方)
- ・該当要件 農業収入前年同月比△20%以上(本年2～10月のいずれかの月)
- ・支援額 個人:10万円、法人:20万円(従事者数 20人以下は10万円)
- ・申請期間 7月中(準備出来次第)から令和2年11月30日
※収穫期をむかえていない「米や冬ぶどうなど」の農作物の影響は、消費低迷の影響を見て今後検討
- ・受付 岡山市農業協同組合、晴れの国岡山農業協同組合(岡山東統括本部)を予定

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 事業復興支援

1 事業の趣旨

新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業等が、経済活動の回復期において顧客を呼び戻すための販売促進の取り組みに補助金を支給します。

2 事業内容

(1) 補助対象者

主たる事業所が岡山市内にあり、令和2年2月から7月までのいずれか1か月の売上高が、前年同月比20%以上減少している中小企業者または小規模事業者

(2) 補助対象経費

令和2年6月1日から令和2年10月31日までに開始・完了した、販売促進の取り組みに係る経費

※例：広告掲載料・広告デザイン料（フリーペーパー、タウン誌、Web媒体など）、キャンペーン等に係る割引券やクーポン券等作成費用、販促品（ノベルティなど）、試供品、サンプル品等に係る経費等

(3) 補助上限額

中小企業20万円、小規模事業者10万円

(4) 実施期間

令和2年7月中旬から令和2年12月末まで

3 事業費

(1) 歳出額 500,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 500,000千円

担当課名	産業観光局商工部 産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 船守 秀樹
電 話	内線 4520 直通 803-1325

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 キャッシュレス決済ポイント還元事業

1 事業の趣旨

経済活動の回復期において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の売上回復のため、スマートフォン決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンを実施します。また、日常生活の再開に向けて市民生活の支援を伴い消費喚起を後押しします。

対象店舗で商品の購入、飲食などのサービスの提供を受けた対価をスマートフォン決済により支払った際に、ポイントを還元します。

2 事業内容

(1) 対象者

スマートフォン決済の利用者

(2) 対象店舗

飲食業・小売業・サービス業等を中心にスマートフォン決済に対応している市内事業者

※ただし、医療機関、調剤薬局、官公庁等は除く

(3) ポイント還元率

スマートフォン決済額の20%

(4) 実施期間

令和2年8月1日から令和2年8月31日まで

3 事業費

(1) 歳出額

800,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源

800,000千円

担当課名	産業観光局商工部 産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 船守 秀樹
電 話	内線 4520 直通 803-1325

新型コロナウイルス感染症に対する中小企業等への支援

桃吉郎
のまち岡山

本格的に事業を再開する事業者の売上回復を支援するとともに市内での消費喚起を後押しするスマートフォンを活用したポイント還元キャンペーンを実施する

1 事業復興支援補助金 5億円(7月中旬からの事業開始に向け準備中)

売上減少の大きい中小企業等の販売促進に要する経費を一部補助する

- ・ 補助対象者 中小企業者(個人事業主を含む) ※前年同月比△20%以上
- ・ 補助上限額 中小企業: **20万円**、小規模事業者: **10万円**(補助率**10/10**)
- ・ 補助対象経費 広告宣伝、広告デザイン費、試作品、ノベルティグッズなどの販売促進費用

2 キャッシュレス決済ポイント還元事業 ～がんばろう岡山市！スマホ決済20%還元キャンペーン(仮称)～

8億円

(8月からの事業開始に向け準備中)

市内対象店舗でスマートフォン決済で支払った際に、支払った額の**20%**についてポイント還元する

- ・ 対象者 市内の対象店舗での消費をスマートフォン決済により行う利用者
- ・ 対象店舗 岡山市内にある店舗等で、飲食業・小売業・サービス業等を
中心に検討
- ・ ポイント還元率 スマートフォン決済額の20%

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 宿泊・飲食クーポンを活用した宿泊促進事業

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要喚起による経済回復を促すため、インターネット上の宿泊予約サイトで宿泊クーポンの発行を行うとともに、利用者には市内での飲食に利用できるクーポンも提供します。

2 事業内容

(1) 宿泊クーポンの発行

インターネット上の宿泊予約サイトで、8月1日からの岡山市内での宿泊を予約される方を対象に、代金が割引になるクーポンを発行

(2) 飲食クーポンの配付

宿泊クーポンを活用して予約をされた方に対し、宿泊施設チェックイン時に市内飲食店で利用できる飲食クーポンを配付

3 事業費

(1) 歳出額 100,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 100,000千円

担当課名	産業観光局観光部 プロモーション・MICE 推進課	産業観光局観光部 観光振興課
担当者名	課長 林原 瑞気	課長 熊代 健一
電 話	内線 4534 直通 803-1333	内線 4533 直通 803-1332

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 地域公共交通応援事業

1 事業の趣旨

公共交通は、地域の生活や経済活動を支える重要な移動手段ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、厳しい経営状況となっています。この危機的状況から脱してもらうため、運行の継続と十分な感染防止対策が実施できるように支援します。

2 事業内容

(1) 対象者

市内を運行する路線バス、路面電車、タクシーの事業者

(2) 補助内容

- ・運行の継続に係る経費の一部を補助
- ・感染防止対策（除菌、飛沫対策、キャッシュレス決済システム導入等）に係る経費の一部を補助

3 事業費

(1) 歳出額 420,000千円

(2) 財源内訳

- ・一般財源 320,000千円
- ・繰入金 100,000千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 交通政策課
担当者名	課長 是友 修二
電 話	内線 3620 直通 803-1376

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 生活困窮者自立支援事業

(住居確保給付金の対象者の拡大)

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職や休業などにより住居を失うおそれのある方等へ一定期間、家賃相当額を支給する国の住居確保給付金制度について、本市独自で収入基準額を緩和して、対象者を拡大します。

2 事業内容

(1) 対象者

国の住居確保給付金制度の支給要件に該当しなかった方のうち、今回緩和する基準額等の要件に該当する方

(2) 緩和する基準額等（国の基準額に市独自で2万円をプラスする。）

世帯人数	基準額	緩和後の基準額	家賃上限額
単身世帯	8.4万円	10.4万円	3.7万円
2人世帯	13.0万円	15.0万円	4.4万円
3人世帯	17.2万円	19.2万円	4.8万円

※世帯人数により基準額は異なります

(3) 支給額

月ごとに家賃額を貸主等へ直接支給

支給額 = (基準額 + ※家賃額) - 世帯の収入額

※実家賃額が家賃上限額を超える時は家賃上限額

3 事業費

(1) 歳出額

217,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源

217,000千円

担当課名	保健福祉局障害・生活福祉部 生活保護・自立支援課
担当者名	課長 松岡 高志
電 話	内線 5940 直通 803-1349

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 子どもの居場所等の緊急支援活動助成事業

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日常生活に困難を抱えるひとり親家庭、生活困窮家庭に対して、子どもの居場所を運営する団体等が行う、食支援・学習支援・相談活動等の緊急支援活動を支援し、支援活動の体制整備を進めます。

2 事業内容

(1) 緊急支援活動実施団体への支援金交付事業

岡山市社会福祉協議会を通じて補助金を交付

対象事業 コロナ禍の影響による困難を抱える子どもと家庭のニーズに対応して行う個別に食糧配布、学習支援、相談活動等の事業

対象団体 ・子ども食堂など子どもの居場所を継続的に提供している団体
・ひとり親家庭・生活困窮家庭への支援を行っている団体

支援金額 ・概ね中学校区域程度での支援活動実施団体：上限150千円
・岡山市全域を対象の支援活動実施団体：上限1,500千円

(2) 支援体制整備事業

子どものいる困窮家庭及びひとり親家庭への緊急支援体制を整備

3 事業費

(1) 歳出額 10,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 10,000千円

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部 こども福祉課
担当者名	課長 大谷 哲子
電 話	内線 4780 直通 803-1222

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 ひとり親世帯臨時特別給付金

1 事業の趣旨

低所得のひとり親世帯を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給します。

また、岡山市独自の上乗せとして「岡山市ひとり親世帯支援金」を支給します。

2 事業内容

(1) 対象者 児童扶養手当受給世帯等

(2) 給付額 ・ひとり親世帯臨時特別給付金

1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円加算

収入が減少した児童扶養手当受給世帯等 1世帯5万円加算

・岡山市ひとり親世帯支援金

1世帯2万円

3 事業費

(1) 歳出額 983,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金（補助率 10/10） 833,000千円

・一般財源 150,000千円

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部 こども福祉課
担当者名	課長 大谷 哲子
電 話	内線 4780 直通 803-1222

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 上水道基本料金の減免

1 事業の趣旨

新型コロナウイルスで経済的影響を受けている方を支援するため、上水道基本料金を減免します。

2 事業内容

7月又は8月検針（8月又は9月徴収予定）の1月分相当の基本料金を減免

※1か月ごとに検針のある方は7月及び8月検針（8月及び9月徴収予定）の基本料金の5割を減免

（1）1契約あたりの減免額

口径により税込み737円～95,623円（10段階）

（2）対象契約数

約35.8万件（家庭及び事業所使用分の合計）

3 事業費

（1）歳出額 355,000千円

（2）財源内訳

・一般財源 355,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 保健管理課	水道局総務部 営業課
担当者名	課長 渡邊 清治	課長 杉本 章
電 話	内線 5750 直通 803-1251	直通 234-5919

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 夏季休業の短縮に伴う体制確保事業

1 事業の趣旨

年度当初の短縮授業や臨時休業により行うことができなかった未指導部分の学習支援や教育活動の支援を行い、きめ細やかな指導を継続するとともに、子どもたちが学校生活に適応するようサポートします。

また、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教員の業務をサポートすることで、引き続き、教員が子どもの学びの保障に注力できるようにします。

2 事業内容

(1) 習熟度別サポート事業

未指導部分の補習等の実施やきめ細やかな学習支援を行うため、習熟度別サポーターを配置

(2) 岡山っ子スタート・サポート事業

小学校1年生の生活指導や学習指導の支援を行うため、岡山っ子スタート・サポーターを配置

(3) 学校業務アシスト事業

教員の業務をサポートする学校業務アシスト職員を配置

(4) 不登校児童生徒支援員配置事業

不登校児童生徒やその傾向のある児童生徒及び保護者への支援を行うため、不登校児童生徒支援員を配置

(5) 医療的ケアのための看護師配置事業

医療的ケアが必要な児童生徒への支援を行うため、看護支援員を配置

3 事業費

(1) 歳出費 20,100千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金（補助率 1／3） 6,700千円
 ・一般財源 13,400千円

担当課名	教育委員会事務局学校教育部 教職員課	教育委員会事務局学校教育部 指導課
担当者名	課長 島田 和男	教育支援担当課長 渡邊 裕一
電 話	内線 3830 直通 803-1586	内線 3840 直通 803-1592

令和2年度6月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 「新しい生活様式」周知啓発事業

1 事業の趣旨

新型コロナウイルス感染症と共生し、感染拡大の防止と社会経済活動を両立していくためには、すべての市民が目指すべき社会に共感し、「自分事」として捉えて行動することが必要です。

コロナに関する正しい知識や感染予防対策、新しい生活様式、今後目指すべき社会等について市民に広く周知・啓発し、まち全体でコロナと共生しながら経済成長できる持続可能な都市の実現を目指します。

2 事業内容

- (1) 期間 令和2年7月下旬から令和2年度末まで
(2) 内容 テレビ、新聞など各種メディアを通じてメッセージを発信

3 事業費

- (1) 歳出額 30,000千円
(2) 財源内訳
・一般財源 30,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 保健管理課
担当者名	課長 渡辺 清治
電 話	内線 5750 直通 803-1250